

2017年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の
締結実績の概要について（お知らせ）

2018年6月28日
独立行政法人日本貿易振興機構

国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成19年法律第56号。以下「環境配慮契約法」という。）第8条第1項の規定に基づき、2017年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要を取りまとめたので、公表する。

1. 電気の供給を受ける契約

アジア経済研究所以外全て民間ビル等に入居していることから、独自に電気の供給を受ける契約を締結することが困難な状況である。アジア経済研究所は2017年度の電力の供給先を決める入札を裾切り方式にて実施し、契約を締結した（1年間契約）。

契約締結件数（総件数） ※裾切り方式によらない場合を含む	左記のうち裾切り方式による 契約締結件数
1件	うち 1件

予定使用電力量（総量） ※裾切り方式によらない場合を含む	左記のうち裾切り方式による 予定使用電力量
2,122,517kWh	うち 2,122,517kWh

2. 自動車の購入及び賃貸借に係る契約

貿易情報センターにおける自動車の賃貸借3台について、環境配慮契約とされる総合評価落札方式による入札を実施し、契約を締結した（2017年度を初年度とする複数年度契約）。

自動車の賃貸借台数 ※総合評価落札方式によらない場合を含む	左記のうち総合評価落札方式による 賃貸借台数
3台	うち 3台

以上